

# 明治・大正期における兵器商社高田商会

中川 清

はじめに

- 一 開化期の佐渡及び東京
- 二 高田商会設立までの経緯
- 三 高田商会の設立
- 四 最初の欧米旅行
- 五 事業の展開
- 六 高田商会と陸軍
- 七 高田商会と海軍
- 八 アームストロング社日本総代理店
- 九 山内万寿治海軍中将と高田商会
- 十 泰平組合
- 十一 八幡製鉄所疑獄事件
- 十二 高田商会の破綻
- 十三 その後の高田商会

おしめこ

明治及び大正期の日本商社史あるいは経済史に関する史料に眼を通していると、高田商会の名が散見される。明治・大正のある時期の高田商会は、三井物産及び大倉組とともに我国を代表する貿易商社であり、兵器商社とし

て内外にその名を知られていた。しかしながら、関東大震災後の我国を襲った不況のなかで、大正十四年（一九二五）に高田商会の経営は破綻を来たしているが、その後はこの商社について語られることも少なくなった。

明治以後の我国貿易商社史に関する研究書あるいは概説書は数多く出版されているが、高田商会が詳しく取りあげられているのは、ほとんど皆無といえる。例えば、宮本又次・内田勝敏『日本貿易人の系譜』（有斐閣）には、「高田慎蔵、村井吉兵衛も一時貿易において成功した」という極めて簡単な記述がある。高田慎蔵とは、いうまでもなく高田商会の創始者である。貿易人としての慎蔵の活動期間は、五十年間にわたっており、決して「一時」期といった短期間の活動ではない。前出の『貿易人の系譜』において高田商会の名前が出てくるのは、二、三個所程度であるが、この貿易会社の業容についてはほとんど説明されていない。

関東大震災当時の高田商会の本社所在地は銀座であったため、社屋は壊滅し、帳簿などの資料類も焼失している。更に、その二年後には経営破綻に遭遇しているため、全盛期の高田商会に関する詳細な資料は残されておらず、社史のたぐいも編纂されていない。

大正十四年二月、経営に挫折を来たした合資会社高田商会は整理会社となり、代って株式会社高田商会が同年八月に設立されている。同社の関係者によって第二次高田商会といわれていたこの新会社も、昭和三十八年には日綿実業株式会社（現在のニチメン）に吸収されている。繊維商社から総合商社への脱皮を図っていた日綿にとって、高田商会の吸収は、機械・プラント部門強化の布石となった。この時も高田商会の一部はそのまま存続し、機械専門商社として現在に至っているのが、第三次高田商会である。

以下の稿で述べるのは、明治・大正期において活躍した第一次高田商会である。太平洋戦争に至る迄の我国は、軍

事国家として強大化の過程を辿っているが、それとともに鉄鋼業・造船業など基幹産業の近代化がすすめられていった。我国陸海軍の拡充そして産業の近代化とともに、兵器商社あるいは機械商社として事業を展開し、大正末期の経済不況のなかで経営の破綻を迎えることになった高田商会の軌跡とその周辺を辿ることによって我国商社史の一つの側面を描き出すのが、以下の稿の目的である。

## 一 開化期の佐渡及び東京

高田商会の創始者高田慎蔵は、嘉永五年（一八五二）佐渡国相川で生まれている。

三井物産そして大倉組との関係については、のちに詳しく触れることになるが、三井物産初代社長益田孝も、慎蔵より四年早く同じ相川に生まれている。もっとも益田が七歳の時、佐渡奉行所に出仕していた父親が函館奉行所へ勤務替えとなったため、一家は北海道に移住している。このため、佐渡時代における益田と高田は、互いに識り合うことはなかった。とはいえ、慎蔵の実家である天野家、慎蔵を養子に迎えた高田家とともに佐渡奉行所に出仕していたから、益田孝の五代前から佐渡の地役人であった益田家とは、知巳の間柄であっただろう。

幕末の頃から兵器商として知られていた大倉組の創始者大倉喜八郎も新潟県新発田の生まれであるが、高田慎蔵よりも十五歳年長である。

ところで、『自叙益田孝翁伝』（長井実編、中央文庫）は、明治期の貿易人を知るうえで興味深い伝記である。その一節に「私（益田孝）はもし三井をやらねば、大倉と一緒に（会社を）やっておったであろう。大倉もよく一緒にやっ

てくれと言うておった」とある（括弧内は引用者）。益田と大倉との間にはいわば同郷者ともいうべき親しさがあったが、同時代の高田慎蔵に対してもある種の同郷者意識が働いていたと思われる。

慶応元年（一八六五）、十四歳になった高田慎蔵は佐渡奉行所の管轄下にあった運上所に出仕し、下調所通弁見習となつている。彼自身の回顧談によれば、この時に「初めてエー、ビー、シーを習ひました」ことになる。<sup>(1)</sup>

佐渡奉行所の本来の業務は、金山の管理であるが、幕末を迎えたその頃、佐渡奉行所に新たな仕事加わることになった。新潟あるいは、日本海沿岸のその他の一港の開港が、安政五国条約によって定められたからである。結局、幕府側の要求もあって、一八六八年四月をもって新潟港を貿易港とし、佐渡の夷港（現在の両津港）を避難港として開港することが取決められた。

その頃、英国公使ハリー・パークス卿は、新潟及び佐渡を訪れている。アーネス・サトウ『一外交官の見た明治維新』（坂田精一訳、岩波文庫）によれば、慶応三年（一八六七）七月、パークス公使、アーネスト・サトウ書記官などの一行に乗せた英国軍艦バジリスク号は函館を出発して、新潟及び佐渡に向かっている。目的は、新たに開港が予定されている新潟の貿易港と、避難港である夷港の事前調査である。

佐渡奉行を訪れたパークス公使の一行は、「すぐに胸襟を開いて語り、大いに酒をくみ合った」とA・サトウは記している。この時、接待役の一員として、高田慎蔵も供應の宴に列席していたというエピソードが伝えられている。しかも、シャンペンのコルクを抜く時に要領がわからず、パークス公使の衣服を濡らしてしまったという話が記されている。<sup>(2)</sup> こうしたエピソードの真偽のほどは別として、<sup>(3)</sup> この時初めてヨーロッパ人に接したと思われる慎蔵は、外国語学習の必要さを痛感したようである。

明治新政府の成立とともに、佐渡県民政府が設立されたが、慎蔵もそのまま新しい役所に出仕することになった。このまま佐渡にいれば、英語を満足に習得出来ないと考えた慎蔵は、英学修行のため上京することを佐渡県知事に申し入れていたが、仲々許可されなかった。結局のところ、修学のために必要な手当は支給されないが、一年間の給料と扶持金が前払されることになって四十二兩ほどの金子を手にした慎蔵は、上京することになった。

明治政府成立後の佐渡には、佐渡奉行所に代って鉱山司が設置されており、工部省直轄となっていた。明治三年九月、鉱山正兼民部権大亟井上勝が佐渡金山を視察しているが、この時、井上勝の面識を得たと、『経歴談』で語っている。更に、英国人技師エラスマス・H・ガワーが金山の採鉱及び冶金技術の指導のために、井上らの一行とともに佐渡に来ている。

ガワーは、鉱山及び地質調査のため日本各地を旅行していたが、佐渡に渡って来る前のガワーは、北海道の岩内（いわない）に滞在していたようである。パークス公使とともに新潟及び佐渡を旅行したA・サトウは、その時、北海道に立寄っているが、「この（岩内）炭鉱は最近私の友人エラスマス・ガウアーのもとに作業が開始されていた」と『一外交官が見た明治維新』に記している。

日本各地の調査旅行の合間をみて東京に帰って来た時のガワーは、日本人女性志保井うたと暮していた。二人の間に生まれたのが、のちに高田商会常務となる志保井重要氏である。『高田商会開祖高田慎蔵翁並 多美子夫人』が同氏によって書き残されたことは、本稿の註（3）で触れている。更に、ガワーのお孫さんにあたる志保井利夫氏は、「エラスマス・H・ガワーの生涯とその業績」を書いておられる（『北見大学論集』第一号及び二号。一九七八―七九年）。

上京にあたって慎蔵は、このガワーに三通の添書を書いてもらっている。そしてこの時、ガワーが紹介状（添書）

を書いてくれた相手の一人が、マルティン・ベアであった。慎蔵自身の語るところによれば、「築地のホテルに居りました獨逸の名譽領事エム・エム・ブアといふ人」である。<sup>(4)</sup>

その頃のベアは、築地の外国人居留地第四十番にあった獨逸商館H・アーレンス商会で働いていた。英学修行のため慎蔵がこの商会で働くことになったのは、明治三年(一九七〇)十二月のことである。商会主H・アーレンス以外にこの獨逸商館で働いていたのは前記のベアともう一人のドイツ人番頭、年を取った日本人の番頭そして、慎蔵の四人であった。

## 二 高田商会設立までの経緯

東京の「開市」が実施され、築地に外国人居留地が開設されたのは、その前年(明治二年)一月一日である。

英米企業に比べると、ドイツ系企業の我国への進出は数の上では劣っていた。外国との通商が認められた安政六年(一八五九)当時の長崎には、ドイツ商社六社が商館を設置していたが、やがて十社を数えるようになった。そして、横浜が開港されると、外国商館は横浜に集中するようになった。慶応二年(一八六五年)一月の横浜には、四十六社に及ぶ外国商館が進出していたが、そのうちの十二社がドイツ商館である。更に時代が下って明治三十一年(一八九八)当時の我国におけるドイツ商社の総数は、横浜に二十社、神戸二十二社となっていた。<sup>(5)</sup>

A・サトウによれば、幕末横浜居留地に支店を設置していた外国企業は、「イギリスの一流商社たるアスピナル・コーンズ会社、マックファーソン・マーシャル会社、アメリカ屈指のウォルシュ・ホール会社などであった。ドイツ、

フランス、オランダなどの商社は、『物の数に入らぬ』と思われる。そして、「イギリスの某外交官が当時の横浜在住の外国人社会を『ヨーロッパの掃溜』<sup>はまため</sup>と称した」状況であった（『一外交官の見た明治維新』）。

ところで、のちの三井物産の長老となる益田孝は、明治三年にウォールシュ・ホール商会に入社しており、この外国商館で貿易業務を習得している。そして、前出の『自叙益田孝翁伝』には、ドイツ人ベアについて次のように記されている。

「ウォールシュ・ホールはベアという店員を海外に派遣して、ラングンやサイゴン米を輸入した（中略）。

ベヤはドイツ人で、なかなかのやり手であった。この翌年（明治四年―引用者）に独立して、鉄砲か何かの商売を始めた。これが後に高田商会になった。高田慎蔵はベヤの番頭をしておったのである」（傍点は引用者。ここでは、「ベア」を「ベヤ」と表記されている）。

ベアについて、宮島久雄「マルチン・ベアについて―明治初期一在留外国人商人の足跡」（京都工芸繊維大学工芸学部研究報告『人文』第三十五号―昭和六十一年）がある。そして右の研究では、ベアの来日時期を明治三年三月あるいは四月頃と推定されている。

ところで、上京した高田慎蔵は、明治三年の十二月にはベアに会っており、更に益田孝の回想によれば、同じ年（明治三年）に益田がウォールシュ・ホール商会に入社した時、ベアは既に同商会で働いていた。また、前述のようにイギリス人技師ガワの友人あるいは知人であったことから考えても、ベアの来日は明治三年よりも早い時期であっただろう。

慎蔵がH・アーレンス商会で働くようになった頃の築地居留地には、折角の「開市」にかかわらず東京に店を構え

る外国商館はまだ少かった。既に横浜が、貿易港として一步先を進んでいたからである。しかしながら、東京に本拠を置いていたアーレンス商会は、明治新政府特に軍関係の商売をすすめてゆくには地の利を得ていた。慎蔵自身の『経歴談』によれば、「(軍服用の) 羅紗地、小銃、靴杯(など)を輸入し」、「私(慎蔵—引用者)が夫を陸軍へ売りに行」っていた。

まだ年若い慎蔵では、大蔵省あるいは兵部省(明治五年二月に陸軍省と海軍省に分割)への売込みに際して、満足に相手してもらえなかった場面が少くなかった。そんな時の慎蔵は、長州人の山城屋和助に商品を納め、和助を経由して兵部省に納入することが少くなかったという。また、アーレンス商会が兵部省(あるいは陸軍省)に直接納入するよりも、山城屋和助を経由したほうが高く売れたと、慎蔵は『経歴談』で語っている。

山城屋和助が、当時の陸軍大輔山県有朋と親密な関係にあったことは良く知られているが、明治五年十一月、陸軍省の応接室で割腹自殺を遂げている。陸軍省の公金を山県から流用されていた山城屋は、生糸相場に失敗したが、山県に累が及ばないよう自刃したといわれている。山城屋和助は、明治新政府成立直後に登場した政商である。明治のジャーナリスト宮武外骨は、和助が「こんなヘマをやらなかったら、あるいは、三菱、大倉以上の大富豪になりすまし、今頃は男爵になっていたろうに」と書いている(『明治奇聞』<sup>7)</sup>)。のちに陸海軍の「政商」といわれるようになった高田慎蔵は、若い頃にかかわりあいを持った山城屋和助を、いわば反面教師としていつまでも記憶していたのだろう。

明治五年(一八七二)三月、慎蔵は、相川県(佐渡)知事より夷(えびす)港繫船場税関調役等外四等出仕を命じられている。そして、向う一年間東京に滞在して英学修行を続けることが認められるとともに、月額六円の手当が支給さ



れることになった。しかしながら慎蔵は、相川県の官員であることを辞してアーレンス商会の業務に専念することを決めている。

翌六年には、アーレンス商会から月額二十円を支給されるようになっていたが、明治七年には、タミ（多美子夫人）と結婚している。

佐渡時代の高田慎蔵が、工部省民部権大亟の職にあった井上勝の知己を得ていたことについては既述のとおりであるが、この頃の慎蔵は、井上に勧められて工部省に出仕することを考えていた。しかしながら、ベアの説得もあってアーレンス商会にとどまることを決心し、本格的に貿易人の道をすすむことにした。

ところで幕末の頃、のちの伊藤博文、井上馨ら長州出身の五人の若者が留学のため英国へ密航しているが、その時の一人が井上勝である（当時の名前は野村弥吉）。井上勝はロンドン大学で地質学を学んでいるが、この時に土木技術の知識を身につけている。のちに鉄道局長官となり「鉄道の父」といわれるようになった井上勝子爵は、高田慎蔵にとって重要な官界人脈の一人であったろう。

H・アーレンス商会時代の慎蔵が取扱っていた商品は、陸軍省納入の兵器あるいは軍用資材ではなかった。ドイツから輸入していた医学書も売れ行きが良好であったと、慎蔵は『経歴談』で語っている。

『実業之日本』明治三十年五月一日号の「新撰近世逸話」欄は、当時の実業家のエピソードを伝える連載の雑報欄である。そして若い頃の慎蔵について、「高田慎蔵のベア商店にあるや、古画骨董の利あると察し頻りに手を広げて之を買取す」と伝えている。明治も間もない頃、価格が下落していた古い日本画や蒔絵を買集めてフランスに送っていたというのである。ところがこれらの古美術品がフランスに到着した頃、現地でも値下がりしていたため止むなく

日本に積み戻したところ、逆に日本国内では値上りしており思わぬ利益を得たというのである。後年の慎蔵は、その頃の実業家の例にもれず古美術の蒐集家として知られていたが、アーレンス商会時代にあつては古美術の売買も手がけていたようである。

とはいえ、兵器及びそれに関連した機械及び資材の納入が、H・アーレンス商会の業務の主流であったことは既に記した通りである。明治六年（一八七三）には、造兵司（のちの東京砲兵工廠）工場の建設に関する仕事を請負っている。更に、同じ年の一月には、アーレンス商会を經由して海軍が発注していたアームストロング砲六門のうち四門が横浜に到着しており、三月にはクルップ砲も到着している。高田商会はのちに、アームストロング社及びクルップ社の日本総代理店となるのだが、慎蔵はアーレンス商会及び、次に述べるベア商会時代を通じて、武器商人としての知識と経験を蓄積していった。

慎蔵自身が『経歴談』で語っているように西南戦役が勃発した明治十年に至る迄の時期各地の不平士族が不穏な動きを示しており、時には反乱に及んでいた。そして、新政府による兵器の調達あるいは砲兵工廠への機械及び資材の納入のため、兵器輸入商館は多忙を極めていた。こうしてアーレンス商会の業容も拡大してゆき、明治六年（一八七三）には神戸支店を設置しているが、横浜とロンドンにも支店を開設するようになっていく。

ところが、西南戦役の翌年、商会主H・アーレンスは、政府相手の商売に見切りをつけ民間企業との取引に切換えようと考えていた。一方、同商会の番頭であるマルティン・ベアはこれまで通りに政府機関特に陸海軍との取引を続けてゆくことを主張し、二人の意見は対立することになった。結局、アーレンス商会は、横浜、神戸、ロンドンの各支店をもって民間企業との取引を中心に存続することになった。そしてベアは、築地にとどまって、ベア商会を設立

している。

高田慎蔵は、兵器商社として新たに出発するベア商会の番頭となったが、この頃の慎蔵の収入は歩合制となり、取扱高の五分（五パーセント）の手数料を得ていた。

### 三 高田商会の設立

明治十三年（一八八〇）になると、政府機関による「外国品購買之義ハ外商ニ頼ラス成丈ケ内商ニ可頼」という内達が、三条実美大政大臣によって出されている。「ステニ支店ヲ海外ニ有スル内商モアル。其輸入ヲ奨励スル為多少ノ不便アルモ内商ニヨリ直輸入ヲ為スベシトノ趣旨」である。我国の先駆的な「内商」である三井物産は、この頃には、上海、パリ、ロンドンに支店を設置していた。一方、大倉組は、三井物産より早く明治七年にロンドン支店を設置しており、その翌年には釜山支店が設置されている。

「内商」といわれる日本商社の育成措置は、陸海軍を中心に政府機関への納入が取引の中心であったベア商会などの「外商」にとっては、大きな衝撃である。「ベアは熟考の末、商売を廢める」と言いだしたことを、慎蔵は『経歴談』で明らかにしている。こうしてベア商会の商権は、「三萬円三ヶ年賦で」新たに設立させる高田商会に買取られることになったが、「ベアは又之が為めに深切に（取引先の）紹介其他の労を取」ってくれている。このマルティン・ベアは、その翌年にはドイツに帰国している。

新しい商会の設立にあたって高田慎蔵は、以前の雇主であるH・アーレンスに出資を要請している。「アーレンス

が資本を快諾して呉れた行為は誠に謝するに余り有りです。なぜならば、其頃は今日と違ふて、外国人が日本人と組合ふのは非常に危険で、法律も何もないから、万一日本人に不埒が有っても夫を訴へる所がない」と、慎蔵はその『経歴談』で述懐している。明治十四年頃の日本人は、欧米人からは全く信頼されていなかった。だからこそ、『七日程渠の社に勤めた私の信用もあつたのでせうが実に能くやって呉れた』と、H・アーレンスに対する謝意を繰返して述べている。

更に、ベア商会で働いていた英国人ジェームズ・スコットが、もう一人の共同出資者となっている。慎蔵自身の評価によれば、「非常に『綿密な男』」である。

こうして、「三人で相互の間に取結んだのは純然たる対等契約」であり、三人は各々同額の金額を出資し、同等の権利を持って商売を行い、同等の損益を分配することにした。そして、慎蔵、アーレンス及びスコットの三人は、各人「五千円づつ持寄り、合計一萬五千円を資本として銀座三丁目十八番地へ店を構へた」のは、明治十四年（一八八二）一月のことである。

「内商」（日本国籍の商社）であることを明らかにするため、高田慎蔵が名義人となり、高田商会と称した。欧米から各種機械、船舶、鉄砲、弾薬類を輸入して陸海軍などの諸官庁へ納入するのが、この新しい貿易商会の主要業務であるが、兵器商社高田商会の誕生である。

ドイツ人とイギリス人を共同出資者とした高田商会は、まぎれもなく外国資本との合弁企業であり、当時としては稀少な存在であった。慎蔵自身は『経歴談』で次のように語っている。

『其此は外国人と組合ふたとも言えは頗（すこぶ）るいやな感情を持たれる時代でしたから、私は此内部を秘密に

して是<sup>これ</sup>まで誰にも言はない……今日貴方<sup>あなた</sup>にお話しするのが始めてなのです」と対談の雑誌記者に打明けている。

開業当時の高田商会の社員は、英人ジェームズ・スコット及びその弟ロバート。ベア商会の社員二名更に、高田慎蔵の実兄天野修造他二名が新たに加わっているが、慎蔵自身をあわせても八名ほどの人員である。また、ベア商会ロンドン支店に勤務していたイギリス人二名をそのまま引継いで、高田商会ロンドン支店としている。ちなみに、明治九年七月に創設された三井物産会社の開業当時の社員数は十三名であったが、数か月後には三井国産方の社員五十二名を吸収しており、合計六十七名の陣容であった。

明治初期において、「内商」といわれる日本人貿易商が取扱っていた商品は、生糸・茶などの一次産品の輸出が主流であった。「売込み問屋」といわれていた生糸輸出商の取引相手は、横浜や神戸の居留地に進出していた外国商館である。その頃の横浜の生糸商としては、茂木徳兵衛、原善三郎、若尾幾造などの名が早くから知られていた。その一方で、生糸商として名をなしていた小野組及び島田組は、明治七年（一八七四）には早々と経営に破綻を来たしている。

「横浜の商人はいっこうに外国語を学ばない。着物も日本服である」と、益田孝は指摘している（『自叙益田孝翁伝』）。益田あるいは高田慎蔵のように、若い頃の外国商館勤めを通じて英語と貿易実務を身につけた商社経営者は、当時はそれほど多くはなかった。それだけに高田慎蔵には、取引を拡大するチャンスが残されていた。

「富国強兵」というスローガンが盛んに用いられるようになったのは、明治十六年頃からである。つづいて、「殖産興業」が呼ばれるようになり、我国産業の近代化に拍車がかけられた。兵器を中心に欧米の先進機械を輸入していた高田商会にとって、こうした気運が有利に働いたことはいままでもない。

前出の私家版回顧録『高田商会開祖高田慎蔵翁』には、明治十六年（一八八三）七月、高田商会大阪支店が、外国品購買に関して大阪造幣局に提出した願い書が転記されている。その頃の高田商業の業務の一端がうかがえるので、以下に引用する。

「幣店高田商会の儀は明治十四年初めて東京京橋區銀座三丁目十八番地に本店を設置し銃砲、其他外国品の購買営業仕陸海軍初め官省の御用相達爾來日を遂ひ營業盛大に及び英國龍動（ロンドン―引用者）に支店を置き、獨逸『クルップ』製造場、英國『セッフキールド』鋼鉄製造場其他獨逸『クロゾン』諸器機製造場等合せて八ヶ所に弊店の代理店を結約し且昨年（明治十五年―引用者）より當府下（大阪府―引用者）に支店を設け本店同様營業仕り既に當地に於ても砲兵工廠工作分局鎮台並に府立病院の御用達罷在候（後略）」。

また、「本支店共深く信任せる外国人数名を雇入（れ）各国製造の物品を精査せしめ」とあるが、当時の高田商会の業務が、もっぱら専門的な各種機械の輸入販売であったことを示している。

更に四年後の明治二十年（一八八七）十一月四日付の朝野新聞には、日本各地の砲台に設置される海岸砲二十門の製造のため、大阪砲兵工廠に十トン反射炉二基の据付けが決定されたことが報じられている。一方、海岸砲の車台製造用鋼鉄の輸入が高田商会に依頼されていたが、このほど右の鋼材がフランスから到着したが、その代価は二十万円であることを伝えている。

ところで、高田商会の共同出資者であるアーレンスとスコットは、明治十八年及び二十一年にそれぞれ病死している。このため、二人の出資金をそれぞれの遺族に返している。こうして明治二十一年（一八八八）、高田慎蔵は高田商会の唯一の資本主となり、経営者となった。明治四十年（一九〇七）十二月に合資会社高田商会に改組される迄、

名実ともに高田慎蔵の個人経営が続いている。

#### 四 最初の欧米旅行

明治二十一年五月から翌年一月まで高田慎蔵は欧米に出張しているが、その頃の欧州兵器市場は活況を呈していた。一八七五―七八年の露土戦争を契機に、ギリシャ、トルコ、ブルガリアなどのバルカン諸国は軍備拡充に熱中しており、ヨーロッパの兵器製造会社は受注に追われていた。更にこの頃から、新式兵器が相次いで世に出ている。例えば、アメリカ生まれの英国人ハイラム・マキシムが機関砲（正確には機関銃）を発明したのは一八四四年であるが、ガードナー、ガトリングなど従来のもので遙かに凌ぐ性能を備えていることが次第に知られるようになったのも、この頃である。

英国とスエーデンの合併企業であるノルデンフェルト銃砲製造会社は、一八八八年マキシム社に合併され、マキシム・ノルデンフェルト社となった。この会社は、潜水艦などの新兵器を手がけていたが、一八九七年には英国のヴィッカース社に合併され、ヴィッカース・マキシム社となった。

一方、一八九〇年代を目前にして、欧米列強各国の建艦競争が始まろうとしていた。装甲板の製造あるいは造船技術の改良に力が注がれていた欧米諸国を訪れた高田慎蔵が、近代兵器に関する新知識を十分に吸収したことは言うまでもない。また「仏国巴里を過ぎ獨逸へ入っては私の方で代理店を引受けてクルップ銃砲（製造）場へ立寄った」ことを、慎蔵は『経歴談』で明らかにしている。

ヨーロッパに到着する前に、高田慎蔵は北米大陸を横断している。そして、「米国では鉱山事業が著しく発達して新式の機械も沢山出来たから、夫等を輸入して我國の鉱業に応ずる」ことを決めている。この時の慎蔵自身の現地調査に基づいて、明治二十四年には高田商会ニューヨーク支店が開設されている。そして、ジェームズ・スコットの弟ロバートを支配人とし、「他に米人の手代と使丁（こづかい）及び婦人の会計掛」を雇っている。

高田商会ロンドン支店の支配人にもイギリス人が器用されているが、「何故外国人を使ふ様になつた」かについて、慎蔵は『経歴談』において次のように説明している。

彼自身の経験によれば、日本人は「比較的に外人を信じてゐることがない」。そして、「外国人を雇ふのは愛国心が乏しいのではないかとされるが（中略）、其土地の外人を使ふのは非常に便利を得る」と、当然といえば、至極当然な理由を挙げている。現在、世界の各地に進出している日本企業は、現地人の積極的な雇用と、進出企業の現地化を心掛けてゐるが、明治二十年代における高田慎蔵の右の意見は、彼が先駆的な貿易人であることを示しているといえるだろう。

## 五 事業の展開

欧米から帰国後の高田慎蔵は、新しい事業にも関心を寄せていた。米国での見聞に刺激されたのか、鉱山開発に魅力を感じていたようである。

後年の蔵相高橋是清は、ペルーの銀山開発のため明治二十二年に日秘鉱業会社を設立している。資本金九十万円の



この会社の発起人十名には、のちに内相・宮内相などを歴任する牧野伸顕など当時の名士とともに高田慎蔵も参加しているが、詐欺にかかったともいえるこの事業は、不発のまままで終ってしまった。<sup>(7)</sup>

その翌年（一八九〇年）、慎蔵は細倉鉦山会社を設立している。やがて高田鉦業株式会社が設立されるが、多分に国策的な色彩が強い会社である。

それから四年後に勃発した日清戦争は、高田商会の発展にとっても大きな商機であった。既に緊密な関係にあった陸・海軍省の特命によって、欧米各国において兵器並びに各種軍需物資を買付けるとともに、買付物資の輸送にも従事していたから、巨額の利益を得たことはいうまでもない。

慎蔵自身の回顧によれば、「火薬の原料である所の硝酸曹達」などの重要物資を、「わざわざ非條約国の南亜米利加」から輸入したと語っているが、南米チリからの輸入であろうか。またこうした非常時にあって、必要資材を「非常に安価で供給」したことから、砲兵工廠の提理（長官）が「拙者の在職中は屹度<sup>きど</sup>お前から品を買ってやろう」と約束してくれたことを明らかにしている。

「日清戦役に就いては随分働いた」と、慎蔵自身が語っている。また、世間では「私（慎蔵）が戦争を利用して法外の利益を貪ぶ<sup>むさ</sup>ったかの様に噂して居るさうである」ことを認めている。

日清戦役後の我国は、いずれ予測されるロシアとの戦争に備えて、陸軍諸工廠の拡充に伴う各種機械装置の発注そして、海軍から発注される軍艦の建造が、高田商会の事業展開に寄与している。

明治三十年（一八九七）二月、農商務省は福岡県八幡村に製鉄所を建設することを決定している。こうして誕生する我国最初の近代的な一貫製鉄所である官営八幡製鉄所の設置に関して、高田商会は各種設備の納入を受注している。

後述するように大正六年（一九一七）、八幡製鉄所疑獄事件によって当時の高田商会無限責任社員（代表者）高田信次郎が懲役十か月の判決を受けているが、高田商会と八幡製鉄所の関係の深さをうかがわせる事件である。

明治二十九年（一八九六）六月から十二月にかけて、高田慎蔵は再度欧米に出張している。この時の出張目的の一つは、高田商会ロンドン支店長の職にあったドイツ人シヨーンの死去に伴う後任者の任命であった。

この頃の高田商会の業務は、陸海軍への納入が中心であったものの、農商務省管轄下にあった官営八幡製鉄所などの諸官庁そして民間企業へと取引先はひろがっていた。明治三十二年（一八九九）にはウェスチングハウス社の日本総代理店に指定されている。日本各地で急速に建設されていた水力及び火力発電所用設備の納入に関しては、三井物産、大倉組とともに、この分野のシェアを分けあっていたが、高田商会を含めた三社の寡占状態にあった。<sup>(8)</sup>

ところで、明治元年から同十四年に至る迄の我国の貿易収支は当然ながら輸入超過であったが、明治十五年から同二十六年迄の期間では出超となっている。しかしながら、外国船に対する海上運賃の支払などによって貿易外収支は大幅な赤字を計上している。更に、日清戦役時の軍事輸送においては船舶不足に対処するため、大量の外国船を購入している。

こうした状況を背景に、明治二十六年には航海奨励法案が国会に提出されており、明治二十九年に至って航海奨励法並びに造船奨励法が施行されている。これによって、外国航路に就航する船舶に対して、また、総トン数七百トン以上の鉄・鋼船に対して奨励金が交付されることになった。このため明治三十年以降、日本郵船あるいは大阪商船などの海運会社はいうまでもなく、三井物産あるいは三菱合資会社など商社による船舶の購入及び造船が増加している。高田商会も、日清戦役当時にとってはヨーロッパからの兵器輸入のため、輸送船八隻を購入している。更に、戦役

終結後においても貨物輸送のために、明治三十年と三十二年には積載量千五百トンの勢徳丸及び同二千トンの相川丸を購入している。

日清戦役時には我国の船舶保有量は大幅に増加しており、明治二十八年末現在では総数五百二十八隻、総トン数三三一、三七四トンとなっている<sup>(9)</sup>。これらの数字から単純に一隻当りの平均トン数を算出すると、六二八トンほどになる。明治三十年及び三十二年に高田商会が購入した前記の二隻の貨物船は、当時としては遜色のない積載量を有していたといえるだろう。

同じく明治三十二年、鉄道車輛の国産化を図るべく合資会社汽車製造会社が、大阪に設立されている。この時の出資社員二十名には、澁澤栄一、安田善次郎、大倉喜八郎など当時の有力な実業家にまじって、高田慎蔵も参加している。こうした新規事業への参加は、いわば当時の財界活動の一環ともいえるだろうが、この頃の慎蔵は、事業の多角化を考えていたともいえるだろう。

明治三十四年九月二十二日付時事新報は、「全国で五十万円以上の資産家百四十一人」を報じている。かつての大藩の旧藩主である前田元昭公爵あるいは、三井八郎右衛門男爵、岩崎弥太郎男爵、澁澤栄一男爵など財閥系の資産家とともに、「輸出入商 高田慎蔵」の名が見られる。

更に、大正五年十月五日付の時事新報にも、「全国五十万円以上の資産家」が報じられている。三井家、岩崎家などの財閥は別として、貿易商としては、大倉喜八郎が三千万円、高田慎蔵二千万円の資産家である。その頃、三井物産をも凌ぐ貿易商社といわれていた鈴木商店の店主鈴木ヨネの資産は千五百万円となっている。職業が貿易商として掲載されているのは、大倉、高田そして鈴木ヨネの三名の他には、大阪の範多重太郎（資産千三百円）だけである。

これまでの稿で、『経歴談』として再三にわたって引用した「海外貿易の泰斗 高田慎蔵氏経歴談」は、「実業家経歴談」シリーズとして、『実業之日本』明治三十五年（一九〇二）一月一日号から五月一日号まで九回にわたって連載されている。この『経歴談』は、「金令子」の筆名を持つ同誌記者による談話筆記であるが、座談の場所は、高田慎蔵の「湯島の新邸」となっている。こうした座談記事の連載は、この頃の高田慎蔵が実業家として名を知られるようになったことを示すものであるが、当時の先駆的な貿易人の考え方を知るうえで興味深い内容である。

## 六 高田商会と陸軍

兵器商社である高田商会は、その設立時から、陸軍に対して多岐にわたる軍器及び軍器素材を供給している。

日清戦役においては、「陸海軍両省の特命に依り欧米各国より兵器を購入し之が回漕に従事し商会の基礎を固むるに足る充分の利益をあげると共に」、陸海軍発注の軍艦あるいは「陸軍諸工廠拡張用諸機械類の注文」など、各種機械・資材類の輸入によって、「英独仏米等の工業界に於ける（高田商会の）名声は益々高まれるに至れり」と、志保井重要氏の私家版回顧録『高田商会開祖高田慎蔵翁並 多美子夫人』に記されている。

日露戦役の際にも、「陸海軍両省の特命に依り海軍依り兵器弾薬其他材料品等の購買及運搬に従事す」と、前出の志保井重要氏の回顧録に記されている。更に、「同年（明治三十七年）引用者 大本営の内命に依り特別任務に従事したるも事秘密に属するを以て茲に記載する能わざるも幸に暇なく其大任を果したり」と、いささか秘密めかした記述がある。

この「特別任務」とは、日露戦争当時の欧州にあって謀報活動に従事していた明石元二郎歩兵大佐（当時）が遂行していた任務である。日露開戦当時、在ロシア公館付武官であった明石大佐が、反ロシア勢力を支援するために様々な謀略活動を展開したことは良く知られている。なかでも有名な活動は、スイスで購入した小銃二万五千挺と弾薬四二〇万発を黒海及びバルチック海方面に輸送し、革命派勢力に供与するという作戦である。

その頃ロンドンに本拠を置いていた明石は、高田商会ロンドン支店の協力を得ることにした。陸軍と関係の深い大倉組商会あるいは三井物産も当時のロンドンに支店を設置していたのだが、明石は敢えて高田商会の協力を求めている。<sup>(10)</sup> 同社ロンドン支店長代理柳谷己之吉が手配したジョン・クラフトン号によって武器が輸送されたものの、結局この作戦は失敗に終わってしまった。

小森徳治『明石元二郎 上・下』（昭和三年 台湾日々新聞社）は、のちに台湾総督となった明石大将に関する詳細な伝記であるが、次の一節がある。

「日露戦役の実行に際し、高田慎蔵氏が一商估の身を以て勲四等の栄勲を辱うするに及んで、人或は其何んの故なるを怪しみたらんにあらんも、実は此兵器輸送問題に就ての、少からざる功勞を表彰されたるものである。」

「此兵器輸送問題」とは、反ロシア政府勢力に対する武器輸送を指しているが、むしろ、欧米における各種軍需物資の買付け及び、日本への輸送に対する高田商会の活動が、日露戦役後賞されたものと理解されるべきだろう。従って、高田慎蔵以外にも、高田商会ロンドン及びニューヨーク支店に勤務していた英米人社員に対しても勲五等を、ロンドン支店支配人広田広太郎、同支店長代理柳谷己之吉及び志保井重要な三名には勲六等旭日章が授章されている。他にもこの戦役への功勞に対して、高田商会の社員五名が勲六等瑞宝章の叙勲を受けている。

## 七 高田商会と海軍

以下の章で触れるように、明治の半ば頃から大正期を通じて、高田商会と海軍の関係は何かと取沙汰されている。今に残る名著『日本の下層社会』（岩波文庫に所収）の著者として知られる横山源之助は『明治富豪史』（明治四十三年刊）を書いているが、その第一節「戦争」には、次のような記述がある。

日露戦役で巨額の利益を得た岩崎家あるいは三井家などの財閥は別格としても、陸軍省の用命を受けた大倉喜八郎と、「海軍省の御用命を受けた高田慎蔵」は、稼ぎ頭として「東西の両大関」である。そして、大倉組や高田商会を傍で見ていると、戦争のお陰で「毎日毎日身代が太ってくる」のが眼に見えるようだ」と記しており、彼等にとって「戦争は福の神」と極言している。

右の文章は、もともと明治三十八年九月から翌年三月まで雑誌『商業界』に連載された「明治実業暗黒史」の一節である。日露戦争の戦後処理に大きな不満を抱いていた民衆の「受け」を狙った誇張が感じられるにしても、御用商人といわれていた大倉組や高田商会に対する当時の人々の意識の一端を示しているといえるだろう。また、明治三十年代の終り頃には「高田商会と海軍」の関係が、広く知られるようになっていたことを示しているともいえるだろう。

ところで、大正九年十一月現在の「合資会社高田商会人員表」には、その頃の同社の国内支店及び出張所十二店舗並びに、ロンドン、ニューヨークの両支店並びにシアトル出張所など海外店十か所の配置人員が記載されている。社員総数は六百三十二名であるが、ロンドン支店十七名及びニューヨーク支店二十二名には現地雇用の外国人社員が含まれている。そして、横須賀、舞鶴、呉、佐世保、函館など軍港、造船所、海運工廠等の海軍施設の所在地には、高

田商会の国内出張所が手落ちなく配置されていた。

## 八 アームストロング社日本総代理店

高田商会が兵器商社として発展していった背景には、アームストロング社の日本総代理店に指定されたことが大きな意味を持っている。

アームストロング社の創始者ウイリアム・ジョージ・アームストロング（一八一〇—一九〇〇）は、一八五五年にアームストロング砲を発明している。幕末期の薩英戦争（一八六三年）では、英国海軍が装備していた火器アームストロング砲によって薩摩藩の陸上砲台はほとんど破壊され、鹿児島市内は猛火に覆われた。のちに日本海軍によって採用されたアームストロング砲は、日清・日露の両戦役で威力を発揮している。アームストロング社に対する信頼感が、信仰にも似て明治期の帝国海軍に深く浸透していたのは、薩摩閥といわれた海軍首脳者の間に薩英戦争当時の記憶が泌みついていたのかも知れない。

明治期の海軍が保有していた主力艦のほとんどが、外国で建造されていた。先ず明治八年には、「扶桑」などの鋼鉄艦三隻が、英国のポップラー・サミュエル社に発注されている。我国最初の近代艦「筑紫」は、明治十六年（一八八三）にアームストロング社から購入されているが、同時に「浪速」及び「高千穂」の二艦の建造が同社に発注された。帝国海軍の主力艦が日本国内の造船所によって建造されるようになったのは大正期に入ってからであるが、それ迄に合計十四隻の戦艦及び巡洋艦が、アームストロング社によって建造されている。

アームストロング社は、日清・日露の両戦役において、日本海軍に大きく貢献したという見方がある。折柄の日英同盟の影響もあっただろうが、日本海々戦の勝利のあと、アームストロング社の労働者達は仕事を休みにして、日本海軍の勝利を祝ったと伝えられている。<sup>(11)</sup>

一八七〇年、アームストロング社は、米国の機関銃製造会社ガトリング社の販売代理店になっている。同社の機関銃が英国海軍に採用されたため、アームストロング社は巨額の利益を得ることになった。一八八三年には、アームストロング社の資本金は二〇〇万ポンドに達し、クルップについて世界第二位の兵器会社になっている。アームストロング社の発祥の地であるニューキャッスル郊外のエルズウィック工場も、一八八〇年代には一大兵廠に成長していた。海軍大臣西郷従道は、明治十九年（一八八六）七月から翌年六月まで欧米諸国を歴訪しているが、英国では海軍造兵廠のほか、アームストロング社などの民間造船所を訪問している。そして西郷と入れ違いに、海軍次官樺山資紀、山本権兵衛少佐（当時）の一行が、明治二十年十月に欧米に向けて出発している。高田慎蔵の最初の欧米旅行はその翌年であるが、海軍の一行とどこかで一緒になっただろうか。いずれにせよ、高田もまたアームストロング社を訪れているだろう。

高田商会が、いつ頃からアームストロング社の日本総代理店となったのか、その時期を特定する資料は残されていない。アームストロング社と競合するウィッカース社が、三井物産を日本総代理店に指定したのは明治三十年（一八九七）である。高田商会がアームストロング社の日本総代理店となったのも、ほぼ同じ時期であるかも知れない。ちなみに、この頃アームストロング社において起工あるいは進水した帝国海軍の艦船は、左の通りである。<sup>(12)</sup>

一等戦艦富士 明治二十七年十二月起工



二等巡洋艦高砂	同	三十年五月進水
一等戦艦初瀬	同	三十一年一月起工
一等巡洋艦浅間	同	同年三月進水
同 常磐	同	同年七月進水
同 出雲	同	同年五月起工
同 盤手	同	同年十一月起工

その当時、外国造船所への発注は、現地に駐在する日本国公館附武官あるいは、造船造兵監督官を経由して発注されていた。明治三十五年、在ロンドン帝國造船造兵監督官事務所に駐在していた竹内十次郎海軍主計少監（少佐）が、二十九万円という当時では巨額の公金を携帯して行方をくらませている。その頃の造船造兵監督官が、巨額の軍艦購入費を自由に運用し得たことを、この事件は如実に物語っている。

明治三十年前後に、アームストロング社が日本から相次いで受注したのは、高田商会の功績とはいえないだろう。むしろ、業務が多忙となったため日本総代理店の設置が必要となり、高田商会が起用されたと考えて良いだろう。

明治四十一年（一九〇八）四月、高田商会はホッチキス社の日本総代理店になっている。日露戦争当時の帝國陸軍はホッチキス機関銃を採用していたが、やがてこの会社とのライセンス契約に基づいて、機関銃の国内生産が開始されるようになっていく。

ホッチキス機関銃の発明者ベンジャミン・ホッチキス（一八二六―一八五年）は、アメリカ人であるが、若い頃からフランスに住んでいた。普仏戦争に際しては、フランス陸軍の要請によって従来のルフィー式連発機関銃を改良すると

ともに、ホッチキス銃砲製造会社を設立している。フランスではサン・ドニ及びリオンに工場を建てているが、イギリス政府の勧めによってコヴェントリーにも工場を建設した。高田商会が取引を開始したのは、英国ホッチキス社である。

英国の二大兵器製造業者であるアームストロング社とヴィッカース社は、第一次大戦によって一層の発展を挙げたが、戦争の終結とその後に来た軍縮時代に直面することになった。彼等は平和産業への転換を図ったものの、効果を挙げることは出来なかった。巨額の銀行借入金に苦しんでいたアームストロング社は、英国銀行の介入によって、一九二七年、ヴィッカース社に合併されてしまった。高田商会が経営に破綻を来した大正十四年の二年後のことである。

## 九 山内万寿治海軍中将と高田商会

明治期海軍の造兵造船に功績があった山内万寿治海軍中将は、シーメンス・ヴィッカース事件に連座することになり、不幸な晩年を送っている。

山内は、明治六年に海軍兵学校に入学している。のちに海相、首相を歴任して二・二六事件に倒れた齋藤実大将로서、千島開拓で知られる郡司誠忠予備役大尉とともに同期生であるが、卒業時の山内の成績は首席であった。少尉任官と同時に兵学校砲術教官となり、明治十七年には独、仏に留学を命じられているが、以後、造兵・造艦に関心を持つようになった。

明治二十三年には造兵監督官として、フランスを経由したのち英国に駐在している。英国では、アームストロング社に深い関心を寄せたようである。山内自身の回想によれば、<sup>(13)</sup>

「当時民間に於いて造兵業を営む者は唯だ『アームストロング』あるのみ（中略）。彼の『ヴィッカーズ』の如きに至っては、当時尚ほ一個の製鋼業者たるに過ぎざりき」<sup>(14)</sup>。

「松島」など三艦の副砲あるいは「千代田」の主砲にアームストロング社製十二センチ連射砲が採用されているが、英国在任中の山内がアームストロング社において新式連射砲を精密に検討する機会を得、これの採用を推挙したものである。

明治二十四年に帰国した山内は、海軍兵備強化のため、官営製鉄所の創設並びに造兵廠の増設を盛んに説いていた。のちに述べるように、山内は日本製鋼所の設立と関係することになるのは、この辺に遠い伏線があったといえるだろう。更に明治二十六年には、鉄鋼業の現状視察のため欧米各国に出張している。山内は合計六回にわたって欧米に駐在あるいは出張しているが、その都度、近代兵器に関する新知識を身につけている。

明治三十八年には海軍中将に任じられているが、その間、呉造兵廠長兼海軍技術会議々員、造兵監督官を経て呉鎮守府司令長官に就任している。山内式砲架の発明など海軍兵器の改良に貢献した山内は、兵科の将官であるよりも造兵関係の将官であることを望んでおり、海軍兵器技術にかかわる仕事に誇りを持っていた。

明治四十年（一九〇七）には、男爵の爵位を授けられているが、四十三年には予備役に編入され、貴族院議員に勅撰されている。予備役編入は、造艦に必要な鋼材を生産する日本製鋼所の設立に参加するためである。

大正三年（一九一四）一月、時事新報に外電として報じられたシーメンス事件は、やがて山本権兵衛内閣を総辞職

に追い込んだ「金剛」事件（ウィッカース事件）へと発展していった。この疑獄事件で有罪判決を受けた当時の三井物産常務取締役山本条太郎は、のちに満鉄総裁となるが、彼の伝記『山内条太郎』<sup>(15)</sup>が刊行されている。その中には、山内万寿治と高田商会の関係について、山本条太郎自身の次のような発言が記されている。

「イギリスの造船業者といえば、ウィッカース商会とアームストロング会社に指を屈するだろう。

わが国のソール・エジエント（輸入総代理店―引用者）は、ウィッカースは三井物産で、たしか明治三十年ごろと思う。アームストロングは高田商会であり、その活躍ぶりはじつにすばらしく、三井の方は『三笠』と『香取』をやっと請け負ったのに、高田の方は十数隻も注文をもらっていたそうだ（中略）。

ところで、三井が予備海軍造船総監松尾鶴太郎を技術顧問に招いたのは、高田商会のバックには、山本権兵衛の朋友で海軍の逸材といわれた呉海軍工廠をつくった山内万寿治海軍中将がひかえていたので、この山内中将と互角の太刀打はできないにしても、なんらか情報ぐらいいは入手できると考えたのか、あるいははしかるべき筋から頼まれたのか（後略）。

高田商会とは現役時代から密接な関係にあったと思われる山内万寿治中将は、日本製鋼所の設立に重要な役割を果している。前出の『回顧録』によれば、明治四十年の初め頃、アームストロング及びウィッカース両社の代表が来日したので、山本権兵衛及び斎藤実の両海軍大將とともに「之を井上氏に紹介した」とある。井上氏とは、北海道炭鉱汽船社長井上角五郎であり、日本製鋼所の日本側出資者である。この時、日本製鋼所に関して、山内海軍中将を含めた関係者の間で予備的な打合せがあったものと思われる。

そして、その年（明治四十年）四月には、

「勅裁の下に、在職（呉鎮守府司令長官―引用者）の俤、日本製鋼所顧問に應ずべし、との命令を大臣（齋藤実海軍大臣―引用者）より蒙るに至りぬ」

と前出の『回顧録』に記されている。明治四十三年（一九一〇）七月、山内は日本製鋼所取締役会長に就任しているが、大正二年（一九一三）には会長職を退任してふたたび顧問に就任している。

海軍大臣の指示を受けた山内海軍中将が設立当初から関係していた日本製鋼所は、英国資本との合弁会社である。当初の資本金一千万円の半額は北海道炭鉄汽船が出資していたが、この会社はのちに三井財閥の傘下になることとなる。そして、アームストロング社とウィッカース社が、それぞれ全体の二十五パーセントに相当する二百五十万円を出資していた。これらの三社が設立時の株主である。資本金はやがて二千五百万円に増資されたが、三社の出資比率に変わりはなかった。

アームストロング社の日本総代理店である高田商会とウィッカース社の代理店三井物産の両社が、設立当初から日本製鋼所に関係していたことは容易に想像される。特に高田商会は、日本製鋼所の国内代理店に指定されていた。

シーメンス・ウィッカース事件に関連して山内予備役中将は大正三年五月八日、担当検事の事情聴取を受けているが、その時の「聴取書」には次のように記されている。<sup>(16)</sup>

「私（山内万寿治―引用者）ノ社長在任時ニ高田商会ヲ製鋼所ノ『エージェント』ニ致シマシタガ、コレハ民間ノ仕事ナドハヤハリ同商会ヲシテ注文ヲ取ラセタ方ガ便利デアリ（中略）、高田商会ニ払ウ手数料ハ至ッテ少額デアリマス」

と、高田商会と日本製鋼所の関係が明らかにされている。

検事の追求を受けた山内万寿治は、自殺を図ったものの一命をとりとめ、結局、不起訴となっている。前出の山内中将『回顧録』には、高田商会の名は全く出ていないが、次のような興味のある述懐が記されている。

「今も昔も変りなきは、実に御用商人と稱する者どもの勢力なりけれ。(彼等は)平然法外の利益を収得しつづありき。」

更に、「大正の今日はいざ知らず」日清戦役前の頃には、「官僚の未だ能く外国の事情に通曉せざるを奇貨とし、殆ど詐譎まがまがに等しき行為を敢てし、盛んに巨利を」得ていた狡猾な商人がいたことを指摘している。従って、中間に介在する「媒商(代理店―引用者)の手を借らず之を製造元より直接に仰ぎ、且又製造工程の監視には、必ず担当の監督官を附すべし」と忠告している。

この『回顧録』が記述された正確な時期は不明であるが、シーメンス・ヴィッカーズ事件後の山内中将は、失意を抱いて京都に隠棲している。京都に移住したのち、『回顧録』が口述あるいは、記述されたのではないかと推測される。

シーメンス・ヴィッカーズ事件が世間を騒がせていた頃、この海軍疑獄事件に対する高田商会の関与が何かと憶測されていた。ヴィッカーズ社の代理店であった三井物産の三人の役員と二人の社員が、有罪判決を受けている。ヴィッカーズ社よりも遙かに多い軍艦を受注していたアームストロング社の代理店高田商会であれば、それなりの裏工作があっても当然だという推測に基づいた憶測である。

盛善吉編『シーメンス事件——記録と資料』には、NHKの報道記者が記した「シーメンス事件を追及して」という文章が掲載されている。そこには、

「ヴィッカーズ↓三井物産と並ぶもう一つのルート、英国のアームストロング社↓高田商会↓政府高官の面は全く手がつけられずに終わっている」と書かれている。

右の感想は、番組取材に対する報道記者自身の反省であると同時に、当時の検察当局の追求が高田商会にまで及ばなかったことを不満としているものである。

戦前に書かれた資料を見ると、山内中将の自殺未遂に関する記述が意識的に避けられているように思われる。ところで、シーメンス・ヴィッカーズ事件を担当した小原検事（のちに内務、厚生、法務大臣を歴任）の『小原直回顧録』（昭和四十一年刊。のちに「中公文庫」収録）には、つぎのような記述がある。

「退役海軍中将山内万寿治についても、とかくの評判があり、多額の資産を擁して不正を働いているとの疑いがあったので、前記海軍事件の捜査を終った後、同人に出頭を求めて取調べを行った。」

「前記海軍事件」とは、シーメンス・ヴィッカーズ事件を指している。「捜査を終った後」とあるのは、三井物産関係の取調べが終わったのち、その競合相手である高田商会と関係の深い山内中将についても、調べてみようということなのだろう。

山内は、新たに買求めた大森の住宅の購入資金を、

「他より借入れたものであると陳弁したので、その借先を調べると、これが全く虚偽の作偽であることが明らかとなり、同人にその不都合を詰責したところ、ただ申訳がないと陳謝するだけであった。

同人は帰宅後短銃をもって自殺を図ったが、弾丸が急所を外れて幸いに助かった。傷癒えて後、上司の命によりさ

らに同人を呼出したが、生ける屍を目前にしてこれを窮迫することの酷なるに忍びず、上司の了解を得て不問に付することにしたが、寢覚めの悪いことであった。」

山内中將の自殺未遂によって、高田商會をめぐる疑惑の究明は打ち切られたといえるだろう。

## 十 泰平組合

明治四十一年（一九〇八）、寺内正毅陸相の肝入りで泰平組合が創設されている。陸軍省払下げの兵器輸出を目的としたこの組合員の構成員は、三井物産会社、合名会社大倉組そして高田商會である。いずれも当時の有力な貿易商社であり、代表的な兵器商社である。

この年、陸軍の実力者山県有朋、三井物産の長老益田孝更には、大倉組頭取大倉喜八郎が、揃って小田原に広壯な別荘を建てているが、彼等の親密な関係を象徴しているようである。三井物産そして大倉組と陸軍の關係に比べると、高田商會の実力はいささか見劣りするようだが、泰平組合に参加することによって高田商會は、兵器商社の地位を更に強固することになった。

泰平組合成立時の事情については、『陸軍省密大日記 明治四十一年七月—八月』（防衛研究所図書館所蔵）に、東京裁判所内公証人役場において作成された「組合契約證」などの關係書類が綴じられている。更に、『軍事史学』に四回にわたって掲載された芥川哲士「武器輸出の系譜」には、泰平組合の活動が詳しく報告されている。<sup>(17)</sup> 拙稿「明治・大正期における商社の研究」（白鷗大学論集第八卷第二号）でもこの辺の経緯に触れているので、ここでは重複を避ける



ことにする。

泰平組合設立後七年が経過した大正四年（一九一五）十二月二十六日及び二十七日の衆議院予算委員会では、野党側から泰平組合に関する様々な疑惑が指摘され、質問が相次いでいた。結局のところ、翌年二月一日の貴族院において陸軍々器の外国への売却に関して、「其ノ經理ニ関スル方法ハ会計法規ニ照シ当ヲ得タルモノト認メ難シ。依テ政府ハ将来相当ノ処置アランコトヲ望ム」という附帯決議を行っている。泰平組合と陸軍の関係に対する、いわば妥協の産物のような附帯決議であるが、これによって関係予算案は可決されることになった。

泰平組合をめぐる疑惑に関して、吉野作造博士が『現代政治講話』に記している一節が岡倉古志郎『死の商人』（岩波新書）などに引用されており、ひとり歩きしている感がある。

大正十五年（一九二六）に出版された『現代政治講話』は、五百四十頁に及ぶ大冊の政治評論集である。そのなかに「我国憲政の解剖」という章があり、冒頭には、「或る老政治家から、政友会の——否（いな）故原敬氏の隠れたる大功績なるものを説き聞かされた」と記されている。その老政治家の言によれば、いわゆる政治資金の「大部分は実に軍閥の供給に仰いだ」とある。そして、次の一節が、他書にもよく引用されている個所である。

「例えば支那に武器を売る。官が直接売ってもいいのだけれども、一旦之れを泰平組合に払ひ下げる。安い値段であることは勿論である。之を高い値段で支那に売る。政府が其の間色々便宜を謀るは言ふまでもない。斯くして泰平組合は大に儲ける。而して其の利益の若干は政府の或種の運動の運動費に寄附されるといふのである。」（傍点は原文のまま）

以上が伝聞であることを、吉野博士は最初に明らかにしている。そして、右の引用箇所から三頁ほどあとで、「以

上の話はどれだけ真相に触れて居るものか私には分らない」と断っている。にもかかわらず、軍閥政治家に対する資金供与の手段として泰平組合が設立されたという主張に、前記の引用箇所が援用されており、しかも、吉野博士自身の「主張」であるかのように扱われている場面が少なくない。

吉野博士が「官が直接売ってもいいのだけれども」と記しているように、大正四年十二月の衆議院においても、海軍の場合には兵器が直接ロシアに売却されていることが指摘されている。更に、陸軍も泰平組合を仲介することなく、外国に直接売却する意向はないかと質問されている。そして、中古の兵器類が泰平組合によって不当に高く売られているのではないかとという疑惑が指摘されていた。

その実態が明らかにされないままに、泰平組合は実際以上に白眼視されていたといえるだろう。

戦前からの日本共産党の幹部党员として知られていた徳田球一は、大正十年（一九二一）、モスクワで開催された極東民族大会に出席したのち、内蒙古及び外蒙古を経て華北に入っている。徳田は、この時に見聞した中国の状況を『わが思い出』（東洋書館 昭和三十年）に記している。その頃、北京を中心に中国北部は張作霖によって制圧されていたが、海外からの武器輸入に狂奔していた中国軍閥について、徳田は次のように記している。

「日本でも古くから三井、大倉、高田という財閥がこの古武器商売をやっていた。むろん中国への輸出である。こういうことは各国の条約で禁止されているけれども、平気で政府の援護の下にこのポロイ商売が行われた。

日本ではこの三大財閥が日本軍閥と手を握っていたことはだれ知らぬものはない。これらの財閥がとくに陸海軍御用商人であったことを忘れてはならない。この三大財閥の鬼のような商売が泰平組合という名前でおこなわれていたのだから、吹き出してしまわないか。」

ところで、日露戦役終結時からその翌年（明治三十九年）にかけての『陸軍省密大日記』の「兵器弾薬」の項には、兵器輸出のため陸軍省に提出された兵器払下げ願いが綴じられている。そのほとんどが三井物産、大倉組及び高田商会によって提出された申請書であるが、年度別に三社の申請件数を集計すると次のようになる。

先ず、明治三十八年（一九〇五）三月末から同年十二月末では、三井物産提出の申請書十五件、三井と大倉組の連名九件、大倉組六件、高田商会五件、合計三十四件である。

翌三十九年一月から七月末迄では、三井物産二十八件、大倉組八件、三井及び大倉の連名一件、高田商会七件であり、合計四十四件である。輸出される軍器類は、村田銃、二十三日拳銃、三十年式騎兵銃及び弾薬実砲、騎兵刀、連射山砲、保式（ホッチキス）機関砲、工兵器具、騎兵用携帯電話器など多岐にわたっている。

なかにはシャム王国陸軍への納入品も含まれているが、売先のがほとんどが清国である。そして引渡場所は、中国大陸各地の都督府あるいは軍団所在地である。時には、四川省敘州府団練学堂といった軍学校あるいは教導団らしき施設が、納入場所として指定されている。

兵器払下げ申請書には、技術仕様書らしきものはほとんど添附されていない。しかしながら、売買契約の締結に当っては、仕様決定に関して詳細な打合せが行われていただろう。また、中古兵器の販売だけでなく、新品の兵器も輸出されており、この場合には見本の作品が陸軍造兵廠に対して要請されている。更に、明治三十八年に三井物産及び大倉組に払下げられた「C号歩兵銃他」の場合、買主側の要請に基づいて、「菊花之御紋章二換フルニ『光緒三十一年製』ノ七字ト団龍紋ヲ刻スルモノトス」ることが指示されている。

売込みのための努力あるいは、買主側からの様々な要請に対処するためには、陸軍造兵廠の対応だけでは不十分

であり、三井物産、大倉組、高田商会といった兵器商社の介入が必要であったと考えられる。従って、泰平組合に対する様々な疑惑は、そのすべてが必ずしも正しいとは言えないだろう。

第一次大戦後の恐慌、そして関東大震災後の不況、更には巨額の為替差損に耐え切れず大正十四年(一九二五)、高田商会の経営は破綻を来たしている。高田商会の脱落后は、三井物産と大倉組(当時は大倉商事に改組)の二社によって、泰平組合は存続していたがその取扱高は著しく低下することになった。

昭和十四年(一九三九)四月、昭和通商株式会社が、「国産兵器の積極的海外輸出と陸軍所要の外国製兵器及び軍需用原材料、機械類等の輸入を実施し、陸軍の施策遂行とその秘密確保のため設立」<sup>(18)</sup>されている。この新会社の管理職は、三井物産、三菱商事及び大倉商事からの出向者によって占められていたが、ある意味では、泰平組合の業務を継承したといえるだろう。

## 十一 八幡製鉄所疑獄事件

明治三十四年(一九〇二)二月に操業を開始した官営八幡製鉄所は、我国の軍備強化と産業の発展に伴って、生産設備が次々と拡張されている。大正五年(一九一六)の議会では第三期拡張費が可決され、大正七年には第四期拡張費が可決されている。

八幡製鉄所はその設立時以降数次にわたる拡張工事に対して、クルップ、アームストロングなど欧米先進諸国の製鉄技術を積極的に取り入れていた。従って、欧州鉄鋼メーカーや製鉄機械メーカーの日本総代理店であった高田商会

が、八幡製鉄所の納入業者に指定されるのは当然であった。

第一次欧州大戦の勃発とともに、我国の鋼材需要は爆発的に増加しており、民間の需要家は鋼材の確保に狂奔していた。このため、大正七年（一九一八）二月の衆議院では、民間業者への鋼材払下げに関する疑惑が追求されていた。そしてこの頃、疑惑の渦中にあった八幡製鉄所長官押川則吉は辞表を提出していたが、自殺に及んでいる。

その前年（大正六年）九月、八幡製鉄所、鉄道院九州鉄道管理局及び、福岡鉱務署の幹部職員が福岡地方裁判所に よって収監されている。同年十二月には、平岡検事総長が福岡に下っており、九州一円の検事五十余名を指揮するほどの一大疑獄事件に発展している。

鋼材払下げそして、各種装置及び資材の購入に伴う八幡製鉄所関連の一連の不正事件が摘発される過程で六百名の関係者が取調べを受けており、予審で有罪となった者百数十名自殺者四名を出すに至っている。この事件の重大さのため、一切の報道が差し止められていたが、翌年（大正七年）二月の押川長官の自殺に伴って事件の全貌が明らかにされていった。

裁判は、石炭納入に絡む福岡鉱務署及び鉄道院九州管理局そして、機械購入に関する八幡製鉄所関係の三つに分割されて審理されているが、九州鉄道管理局関係では三井物産石炭部長岐繁が罰金二百五十円の判決を受けている。

八幡製鉄所への機械納入に関する不正事件では、第二期及び第三期拡張工事に関して高田商会が摘発されている。

明治四十五年グーペー社及びデマーク社からの建築資材百四十万円、大正五年のロール圧延装置等合計百十万余円の納入に関して、更に第三期拡張工事分として合計八十万円の資材を高田商会から購入したが、長年にわたる八幡製鉄所の汚職事件の一部として摘発されることになった。このため、合資会社高田商会無限責任社員高田信次郎が懲

役十箇月、高田商会事務長柳谷巳之吉が同八箇月の判決を受けている。柳谷は、既に記したように日露戦役当時の高田商会支店長代理であり、その時の功により叙勲している。

大倉組もまた、ボイラー、ローラー庄延装置の納入に関する贈賄が摘発されており、株式会社大倉組取締役大倉発身に対して懲役八箇月（執行猶予三年）及び追徴金一万八百三十九円五十一銭五厘の有罪判決が出されている。前章に記した泰平組合の構成メンバーである三井物産、大倉組及び高田商会のいずれもが、官営八幡製鉄所疑獄事件に関与していたことになる。

シーメンス・ヴィッカース事件では、高田商会は訴追されていない。しかしながら、大正三年五月二十九日、待命海軍中将松本和に対して懲役三年を申し渡した海軍軍法会議判決書には、「高田慎蔵審問書中高田商会は安社（アームストロング社）引用者」の代理店を致しておりましたが（後略）とある。また、待命海軍大佐沢崎寛猛を懲役一年の刑に処し、一万一千五百円の追徴を命じた判決書にも、「証人高田慎蔵審問調書」が挙げられている（『日本政治裁判史録——大正』第一法規）。

シーメンス・ヴィッカース事件では、高田慎蔵もまた参考人として事情聴取されたことは明らかである。更に、高田商会とは親しい間柄にあった予備役海軍中将山内万寿治がこの事件に巻き込まれたことから、自殺を図ったことは既に述べた通りである。

大正四年十二月の衆議院において泰平組合に関する疑惑がクローズ・アップされた際には、高田慎蔵と前陸相寺内正毅との親交が追求されている。次いで、大正六月に開始された八幡製鉄所疑獄事件では、娘婿の高田信次郎が収監されその翌年には有罪判決を受けている。

こうした一連の不祥事の責任を負って、大正六年、六十六歳になっていた高田慎蔵は大磯の別荘に隠棲している。

既に第五章で触れたように、この頃の高田慎蔵は、全国でも有数の資産家として知られていた。また、当時の資産家の例にもれず、高田慎蔵もまた美術品蒐集家の仲間入りをしていた。大正六年五月、東京の秋元家所蔵品が売り立てられている。この時、目ぼしい美術品を手に入れた蒐集家として、横浜の豪商で三溪園を今に残している原富太郎、住友男爵家とともに、高田慎蔵の名が見られる（大正六年五月十五日付大阪毎日新聞）。

大正天皇の御即位を寿いで、大正四年には三井物産の長老益田孝とともに、高田慎蔵は正五位勲三等に叙せられている。晩節を汚すことを恐れた慎蔵は、迷うことなく隠棲生活に入ってしまったのだろう。

大正十年（一九二一）十月、高田慎蔵は七十歳で没している。そしてその四年後に経営破綻に直面した高田商会（厳密には第一次高田商会）は、四十五年間の歴史を終えることになった。

## 十二 高田商会の破綻

第一次欧州大戦当時の好景気によって、船成金など数多くの戦時成金が我国に誕生したが、神戸の鈴木商店、横浜の茂木商店などが貿易商の成金といわれていた。しかしながら、大正九年（一九二〇）三月の株式大暴落をきっかけに、早々と戦後不況に見舞われることになった。その年の五月には、三代にわたる生糸商として知られていた茂木商店とその機関銀行である第七十四銀行が倒産している。三井・三菱と並んで天下を三分すると豪語していた鈴木商店を筆頭に、高田商会、久原商事、古河商事などの有力な貿易商社も、この時の不況によって大きな打撃を受けること

になった。

各種雜貨を取扱う貿易商として出発した茂木商店は、横浜の生糸貿易商を代表する存在であった。三代目茂木惣兵衛の時代には、海運、保険あるいは大豆や薄荷（ハッカ）など明治期における代表的な貿易商品を取扱うようになっていた。大正末期から昭和初期にかけて、一九二三年の茂木商店、一九二五年高田商会そして、一九二七年には鈴木商店と当時の名門商社が相次いで崩壊しているが、茂木商店はその先駆けであった。

大正九年の不況では、生糸及び綿糸が暴落しているが、これが茂木商店の命取りとなった。従来、機械専門商社であった高田商会も、この頃には生糸を取扱うようになっていた。大正九年（一九二〇）十一月現在の「高田商店人員表」によれば、工事部、機械部、電気部などの営業部門に「生絲貿易部」が含まれており、十六名の人員が配置されている。

慎蔵の次女の入り婿であり、合資会社高田商会副社長となった高田釜吉は、田中平八の次男である。田中平八は生糸相場で産をなし「天下の糸平」と稱された人物である。高田商会本来の取扱商品構成と全く異なる生糸に手を出すようになったのは、こうした背景と関係があるのだろうか。いずれにせよ、生糸取引はこの頃の高田商会にとってマインスマイクの一つとなっていた。

ところで、千田夏光『皇軍』阿片「謀略」（汐文社）には、この頃の高田商会が阿片を取扱ったという記述がある。「大正末期に三井・三菱とならぶ貿易商社に高田商会というのがあった。第一次大戦後の経済不況のなか、さすがの高田商会も倒産寸前においこまれるのだが、このとき危機をのがれようと同社は阿片に手を出した。」そして、「インドから貨物船「一艘」分の阿片を仕入れ」、中国に輸入しようとした。ところが、「中国国民政府系秘密機関



「青幫」の妨害にあったためウラジオストークに入港させたが、ここで問題の貨物船を押収されてしまう。

「このままでは完全倒産である。そこで高田商会の副社長池田勝次と高田亀吉が、藤田勇に何とか工作してくれとたのんだ。」

高田慎蔵の三女の婿に池田豁があり、高田家の一族として高田商会の出資社員である。また、高田商会の二代目社長は高田釜吉である。従って、右に引用されている池田勝次及び高田亀吉は、いずれも誤記であるが、この話自体の信憑性も極めて疑わしい。

新聞記者を経て新聞経営にたずさわっていた藤田勇は、日中戦争前後の頃には政府の黒幕的存在となっていた。昭和二十一年六月、東京裁判の証言台に立っている藤田は、帝国陸軍の阿片謀略に関係していたと目される人物であった。東京裁判における藤田自身の証言によれば、昭和十二年秋、イランからの阿片輸入に関して三井物産と交渉があったことを認めている。昭和十一年頃から同十五年にかけて、三井物産と三菱商事がイラン産の阿片を中国向けに輸入していた事実は、東京裁判の検事側から追求されている。この辺の事情については、江口圭一『日中アヘン戦争』（岩波新書）に簡潔にまとめられており、本稿のこの部分においても大いに参考させていただいた。

藤田勇に絡む高田商会の阿片取扱いについては、これの信憑性を証明する資料は存在しないと思われる。この時点から十五年ほど時代が下がった頃の三井及び三菱の両商社によるイラン産阿片の中国向け輸入と混同されたのかあるいは、この両商社による阿片輸入の史実からの類推による誤聞であると考えられる。

大正十一年（一九二二）九月の関東大震災によって、銀座にあった高田商会本社及び、湯島の高田邸も消失してしまったが、様々な問題を内蔵していた当時の日本経済は、この時の災害と混乱によって大きな打撃を受けている。更

に、被災した企業の救済措置として講じられた支払猶予令（モラトリアム）によって本来の救済対象となる震災手形に便乗した巨額の不良手形が振出される結果となった。こうして、金融機関をはじめとする数多くの企業の経営悪化は、表面化しないまま急速に拡がっていった。

なかでも、政府出資の特殊銀行である台湾銀行を筆頭に、のちに昭和恐慌の引き金となった東京渡辺銀行などの八行で、震災手形総額（一九二六年末で約二億七千万円）の八二・二パーセントに相当する巨額の債権を抱え込んでいた。一方、震災手形の大口債務者としては、一九二五年末現在では鈴木商店の約七一九〇万円が最高の債務額である。そして、高田商会が振出していた震災手形の総額は七五一万円となっており、大口債務者に名を連ねていた。<sup>(19)</sup>

大正十四年（一九二五）二月二十一日付東京朝日新聞は、「多額の負債を抱え、ついに破綻」の見出しに続いて、次のように報じている。

「資本金五百万円の高田商会が、経営困難に陥ったことは震災以来のことで、震災によって機械その他手持ち輸入品を焼失した損害一千余万円に達した上、震災後相当多額の思惑輸入をなし、為替相場の激変から五、六百万円の損害を蒙り、その他損害合計で二千数百万円に達するに至った（後略）。」

更に、「同商会が経営している高田鉱業会社は、国防に関係ある製品を多大な犠牲を払って経営しつつあるという理由で、前内閣（清浦内閣―引用者）の勝田蔵相時代預金部から低資五百万円を融通することに決定していた」。しかしながら、現内閣（第一次加藤高明内閣）は、大蔵省「預金部改造を標榜して立っている関係もあり、右の低資を融通することを好まず、今月始めに至りついに断然拒絶するに至った」と報じている。

高田商会は「我が邦（くに）における有数の貿易会社で」あり、「万一同商会が破綻する」ことになれば、「我が

邦の経済界にかなりの影響を及ぼすのみならず、国際的にも重大波動を与えるをもって、これが救済を日本銀行に仰ぐ必要あり」と憂慮されていたことが記されている。このため、前日銀総裁井上準之助は、市来日銀総裁を訪ね、「更に浜口蔵相を官邸に訪い懇請する処ある百方尽力したが、大蔵省の態度は同商会救済のために日銀より資金を出すことに反対として（中略）、ここに全く高田商会の救済は一頓挫し、同商会は破綻する他なきに至った」と、東京朝日新聞は伝えている。

高田商会の機関銀行であった永楽銀行も、二月二十一日早朝から休業していた。永楽銀行は、「天下の系平」といわれた田中平八によって設立された帝國貯蓄銀行を大正十年四月に引き取り、高田家が株式の半分以上を保有していた。高田慎蔵の七男軍三が、同行の頭取に就任していた。

このあと、地方の中小銀行が相次いで休業、営業停止あるいは合併に追い込まれているが、やがて昭和二年の金融恐慌を迎えることになる。鈴木商店の経営危機が表面化した昭和二年（一九二七）三月三日の衆議院本会議では、鐘ヶ淵紡績社長であり、実業同志会所属の代議士である武藤山治が質問に立っていた。

質問の趣旨は、現在の内閣は鈴木商店を救済しようとしているが、「何が故に高田商会を見殺しにしたかと言ふことを聞きたいのであります。高田商会は我国に於て、三井物産に次ぐ所の有名なる大貿易商であったのであります（中略）。然るに憲政党内閣は、此の我国に於て最も古き歴史を有して居る所の、内外に嘗て大信用ありし高田商会として、大正九年の反動の為に、為替の変動、其他より蒙った所の損失によって、ついに破綻せしめて之を見殺しにしました。」「然るに今日他の政商」たる鈴木商店を「救済せんとせられる理由は、何れにありやと云うことを、私は伺いたいのであります。」<sup>(20)</sup>

内外に広く知られていた鈴木商店も、政府に救済されることなく昭和二年四月八日には支払不能に陥ち入っている。日銀の低利融資を得られなかった「高田商会の破綻は『政治的性格』を有し」<sup>(21)</sup>ていたという評価があるが、ひっきようは経営の失敗である。

大正十年(一九二一)以降の世界は軍縮時代に入っていたが、兵器商社高田商会にとっては好ましい状況ではなかった。更に、明治期にあつては欧米に発注されていた主力艦も大正初期以降には国内で建造されるようになっていた。民需部門においても、高田商会が日本総代理店となっていたウエスチングハウス社は、大正十年に三菱造船株式会社との提携によって三菱電機株式会社を設立している。ちなみに、三菱電機株式会社社長に就任したのは、予備役海軍機関中将であり、三菱造船株式会社社長武田秀雄である。これまで欧米からの輸入に依存していた各種重機械も次第に国産化されてゆき、機械輸入商社の存在価値が低下することになった。

大正七年(一九一八)四月、三菱合資営業部が分離独立して、三菱商事会社が設立されている。三菱合資は石炭の取扱いから出発したが、各種鉱物、雑貨へと商品分野を拡げてゆき、やがて機械器具も取扱うようになっていた。三菱商事は、高田商会とともに前述の三菱電機の株主(三菱商事の持株比率六・六七パーセント、高田商会三・一七パーセント)であり、三菱商事・高田商会ともにウエスチングハウス社の日本国内販売代理店となっていた。こうした財閥系商社の新規参入によって、高田商会の従来の商権が蚕食されていったのはいうまでもない。

更には、生糸相場の暴落、思惑輸入の見込み違いあるいは、巨額の為替差損、新規事業進出による資金圧迫などの様々なマイナス要因が重なり合って、高田商会は経営の破綻を迎えることになったといえるだろう。

### 十三 その後の高田商会

高田商会は、大正十四年二月に不渡手形を出しているが、翌月十二日には同社の整理案が策定されている。その骨子は、

- 一、現在の高田商会は整理会社として存続し、別に新会社を設立する。
  - 二、新会社は株式組織とし、資本金三百万円全額払込みとする。
  - 三、右三百万円に対しては、ウエスチングハウス社の販売代理権を以って代償する。
  - 四、約十か月間の期限をもって、運転資金として百五十万円の一時借入れを行う。
- などである。こうして新たに設立された株式会社高田商会は、大正十四年八月一日に営業を開始しているが、第二次高田商会の誕生である。

昭和十七年一月現在の「株式会社高田商会経歴書」によれば、東京市麹町区九の内二丁目六番地（八重州ビルディング）が東京本店所在地である。国内では大阪、名古屋、門司の各地に支店を配置しており、中国大陸の大連、奉天、新京（現在の長春）、北京など六か所に海外支店がある。更に、呉、佐世保、舞鶴、横須賀を含めて国内九か所に出張所が配置されているのは、依然として海軍関係の仕事が少なくなかったのだろう。台北、高雄、天津などにも海外出張所が設置されていた。

戦中、戦後の混乱期を乗切った高田商会も、昭和三十八年には、その主力部門が日綿株式会社（現在のニチメン）に吸収されてしまったが、その時、日綿に移籍しなかった社員を中心に、現在も機械専門商社として高田商会は存在し

ている。部内者によって第三次高田商会と呼ばれている現在のこの会社に過去の名声を期待するには、余りにも時代が変ってしまったている。かつて名門商社といわれたいくつもの商社が名実ともに消滅してしまった事実を考えれば、高田商会の名が残されているのは喜ばしいことである。

この稿をまとめるに当って種々便宜を図っていたいたのは、現在の高田商会相談役大崎藤吉及び同社取締役久家直治の両氏である。改めて謝意を記したい。

- (1) 『実業之日本』第五卷第一号(明治三十五年一月一日号)から九回にわたって「高田慎蔵氏経歴談」が連載されている。明治三十五年に至る迄の慎蔵の経歴については、この座談記事を参照した。以下の本文においては『経歴談』と略記している。また、特に注記されていない場合の引用も、この『経歴談』に準拠している。
- (2) 旧高田商会常務志保井重要氏が記述した私家版『高田商会開祖高田慎蔵翁並 多美子夫人』(昭和二十五年十二月刊)による。戦後の名残りを示す粗末な活字と用紙によって作られた本文七十頁ほどの小冊子である。以下の本文では『高田商会開祖高田慎蔵翁』と略記する。
- (3) 慎蔵自身の『経歴談』には、この辺のエピソードは語られていない。志保井氏の回想『高田商会開祖高田慎蔵翁』と、慎蔵自身の『経歴談』の間には整合性を欠く個所がある。志保井氏の回想録が作成された時期は慎蔵の死後二十七年を経過しており、伝聞に基づく記事は少くない。
- (4) 『経歴談』には「プア」と表記されているこのドイツ人の氏名Martin M. Bair は英語風に「ベア」と呼ばれ、そのまま通用していたと思われるので、本稿においても「ベア」と表記する。
- (5) 『イリス商会創業百年史——日独貿易史に対する一寄与』(昭和三十四年)
- (6) 『明治奇聞』第二篇(大正十四年三月刊)。河出書房新社『宮武外骨著作集第一卷』(一九八六年)に復刻所収されている。

- (7) 『高橋是清自伝 上・下』（中公文庫）。『高田商会開祖高田慎蔵翁並 多美子夫人』には、この事件に関する多美子夫人の興味ある述懐が記されている。
- (8) 笠井雅直「高田商会とウエスチングハウス社——一九二〇年代「泰平組合」体制、その破綻（試論）」名古屋大学『商学論集』第五十九号第四号（一九九三年三月）
- (9) 井上浩一郎『日本近代造船業の展開』ミネルヴァ書房
- (10) 大倉組ロンドン支店は明治七年に開設されている。三井物産は明治十年にロンドンに代理店を設置し、同十三年に支店を設置している。高田商会はその翌年にロンドン支店を開設した。
- (11) アンソニー・サンブソン、大前正臣訳『兵器市場』TBSブリタニカ
- (12) 篠原宏『海軍創設史』リポポルト
- (13) 水交社有終会機関誌『有終』昭和十二年六月から翌年三月号に「山内万寿治中将述『回想録』」が連載されている。本来、非公開の手記であり、書かれた時期は明記されていない。
- (14) 右の『回想録』による。以下の本文における引用も同じ。
- (15) 山本条太郎伝記編纂会『山本条太郎』。原本は昭和十七年刊。昭和五十七年に復刻刊行（原書房）。
- (16) 盛善吉編『シーメンス事件——記録と資料』徳間書店
- (17) 軍事史学会『軍事史学』第二十一巻二号、同四号、第二十二巻四号及び第二十三巻四号。
- (18) 「昭和通商株式会社の設立」（防衛研究所戦史室編『陸軍軍需動員（2）実施篇』）
- (19) 中村政則『昭和の恐慌——大不況と忍びるファシズム』（小学館『昭和の歴史 2』）
- (20) 高橋亀吉編『財政経済二十五誌 政治篇（中）』財界九州出版局
- (21) 前出の笠井雅直「高田商会とウエスチングハウス社」

#### 参考資料

参考にした資料はその都度、本文及び注に明記しているが、更に左の資料を参考にした。

大山梓 『開市開港の研究』鳳書房

坂本藤良 『日本疑獄史』 中央経済社

『近代日本綜合年表 第二版』 岩波書店

『明治ニュース事典』 及び 『大正ニュース事典』 いずれも毎日コミュニケーションズ